



佐藤文夫先生

佐藤文夫先生略歴・業績

略 歴

- 1947 年 7 月 9 日 新潟県生まれ
- 1966 年 3 月 新潟県立長岡高等学校卒業
- 1966 年 4 月 一橋大学法学部入学
- 1970 年 3 月 一橋大学法学部卒業 (法学士)
- 1970 年 4 月 大阪商船三井船舶株式会社 (1971 年 1 月まで)
- 1971 年 4 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程入学
- 1973 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科修士課程修了 (法学修士)
- 1973 年 4 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程入学
- 1976 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科博士課程単位取得満期退学
- 1976 年 4 月 成城大学法学部設置準備委員会助手
- 1977 年 4 月 成城大学法学部専任講師
- 1978 年 4 月 コロンビア大学ロースクールおよびニューヨーク大学ロースクール客員研究員 (1979 年 3 月まで)
- 1980 年 4 月 成城大学法学部助教授
- 1985 年 4 月 山形大学人文学部法学科非常勤講師 (1987 年 3 月まで)
- 1986 年 4 月 東京農業大学農学部非常勤講師 (1990 年 3 月まで)
- 1987 年 4 月 成城大学法学部教授
- 1987 年 4 月 成城大学大学院法学研究科教授 (併任)
- 1990 年 4 月 上智大学法学部非常勤講師 (1990 年 9 月まで)
- 1991 年 12 月 国際人権法学会理事 (2012 年 11 月まで)
- 1992 年 4 月 上智大学法学部非常勤講師 (1992 年 9 月まで)
- 1992 年 5 月 アジア経済研究所「発展途上国の経済社会変動と法体制の構築」研究会研究委員 (1993 年 3 月まで)
- 1993 年 5 月 アジア経済研究所「発展途上国における地域協力体制と法」

- 研究会研究委員（1994年3月まで）
- 1994年4月 山形大学人文学部法学科非常勤講師（1995年3月まで）
- 1994年10月 上智大学法学部非常勤講師（1995年3月まで）
- 1994年11月 成城大学評議会評議員（1995年4月まで）
- 1995年4月 成城大学入試広報部長（1997年3月まで）
- 1995年10月 横浜国立大学大学院国際経済法学研究科非常勤講師（1996年3月まで）
- 1996年10月 早稲田大学法学部非常勤講師（2000年4月まで）
- 1997年1月 成城学園評議員会評議員（2009年1月まで）
- 2002年4月 成城大学大学院法学研究科長（2006年3月まで）
- 2002年4月 大学基準協会判定委員会委員（2004年3月まで）
- 2006年4月 成城大学評議会評議員（2010年10月まで）
- 2007年1月 大和市情報公開審査委員会委員（2012年12月まで）
- 2008年4月 大学基準協会全学評価分科会委員（2009年3月まで）
- 2011年4月 一橋大学法学研究科（法科大学院）非常勤講師（2011年9月まで）
- 2011年4月 フェリス女学院大学国際交流学部非常勤講師（2012年3月まで）
- 2012年12月 国際人権法学会監事（2015年11月まで）
- 2018年3月 成城大学定年退職
- 2018年4月 成城大学名誉教授

主要研究業績

《著書》

- 「ヨーロッパ人権条約」大平善悟・皆川洸編著『国際法講義』北樹出版
1980年10月
- 「ヨーロッパ人権裁判所の管轄権に関する一考察」森川俊孝編著『紛争の平

和的解決と国際法』(皆川洸先生還暦記念) 北樹出版

- 1981年5月
「基本的人権」中川和彦編『ブラジル憲法の諸問題』ラテン・アメリカ法研究会 1983年9月
- 「国際人権規約(A、B)と人権専門委員会」高野雄一・宮崎繁樹・斎藤恵彦編『国際人権法入門』三省堂 1983年10月
- 「通報手続の概要」宮崎繁樹・金東勲・久保田洋・佐藤文夫・高木健一編『国際人権規約先例集—規約人権委員会精選決定集第1集—』東信堂 1989年1月
- 「個人」「国際機構」「紛争の平和的解決」横川新・佐藤文夫編著『国際法講義』北樹出版 1993年5月
- 「ブラジルにおける開発と人権—主に国際人権法の観点から」矢谷通朗・カズオ・ワタナベ・二宮正人編『ブラジル開発法の諸相』アジア経済研究所 1994年2月
- 「米州人権裁判所の勧告的管轄権—米州における人権尊重のための地域的協力の一形態」安藤勝美編『地域協力機構と法：アジア・ラテンアメリカ地域主義の現代的意義』アジア経済研究所 1994年12月
- 「通報手続の展開」宮崎繁樹編集代表『国際人権規約先例集—規約人権委員会精選決定集第2集—』東信堂 1995年2月
- 「自由権規約の実施措置」宮崎繁樹編著『解説・国際人権規約』日本評論社 1996年12月
- 「個人」「国際機構」「紛争の平和的解決」横川新・佐藤文夫編著『国際法講義(改訂版)』北樹出版 1999年6月
- 「人権実施機関の判断の法的地位」芹田健太郎・棟居快行・薬師寺公夫・坂元茂樹編『国際人権法と憲法』信山社 2006年11月
- 「訴訟目的の消滅；被告からの一方的宣言に基づく個人申立の総件名簿からの削除要請の却下—タフシン・アジャール判決—」戸波江二・北村泰三・建石真公子・小畑郁・江島晶子編『ヨーロッパ人権裁判所の判例』信山社 2008年9月

- 「個人」「国際人権法」「紛争の平和的解決」森川俊孝・佐藤文夫編著『新国際法講義』北樹出版 2011年4月
- 「個人」「国際人権法」「紛争の平和的解決」森川俊孝・佐藤文夫編著『新国際法講義（改訂版）』北樹出版 2014年4月

《論文》

- 「個人と国際法」『一橋論叢』第71巻6号 1974年6月
- 「人権侵害に関する国連への個人の請願権（下）」『一橋研究』第28号 1974年12月
- 「人権侵害に関する国連への個人の請願権（上）」『一橋論叢』第73巻第1号 1975年1月
- 「国連高等弁務官」『一橋研究』第30号 1975年12月
- 「人種差別除去委員会の活動—国家報告取扱を中心に—」『成城法学』第1号 1978年3月
- 「国際人権としての環境権についての若干の考察」『環境法研究』第10号 1978年8月
- 「市民的及び政治的権利に関する国際規約により設立された人権委員会の活動に関する研究」『成城法学』第5号 1979年9月
- 「ヨーロッパ人権裁判所と個人—「公正な満足」付与の問題を中心に—」『成城法学』第7号 1980年3月
- 「条約法に関するウィーン条約の留保規則（19条及び20条）についての若干の考察—米州人権裁判所勧告的意見 No.OC-2/82 をふまえて—（一）」『成城法学』第16号 1984年3月
- 「国際人権保護手続における被害者概念」『一橋論叢』第92巻第5号 1984年11月
- 「条約法に関するウィーン条約の留保規則（19条及び20条）についての若干の考察—米州人権裁判所勧告的意見 No.OC-2/82 をふまえて—（二）」『成城法学』第23号 1987年2月
- 「個人通報非許容事由としての「主張の立証」—規約人権委員会の先例検討—」

- 『成城法学』第 24 号 1987 年 3 月
「現代国際法における人権法の展開」『外交時報』第 1249 号
1988 年 6 月
「ヨーロッパ人権裁判所の判例の動向—管轄権の側面を中心に—」『国際人権』
第 2 号 1991 年 10 月
「国際人権規約—個人通報制度」『法学セミナー』第 457 号
1993 年 1 月
「民族紛争犠牲者の保護」『法学教室』第 161 号 1994 年 2 月
「ヨーロッパ人権条約における効果的な救済を受ける権利権利に関する若干
の考察 (一)」『成城法学』第 56 号 1998 年 3 月
「自由権規約個人通報制度の現状と若干の評価」『国際法外交雑誌』第 98 卷
第 1・2 合併号 1999 年 6 月
「ラテンアメリカ諸国と人権条約申立手続—最近の廃棄事例の検討—」『アジ
研ワールドトレンド』第 54 号 2000 年 3 月
「ヨーロッパ人権条約における効果的な救済を受ける権利権利に関する若干
の考察 (二)」『成城法学』第 66 号 2001 年 4 月
「米州人権裁判所の争訟管轄権に関する一考察」『成城法学』第 70 号
2003 年 6 月
「国際人権法における人権条約実施措置の今日的展開」『世界法年報』第 25
号 2006 年 3 月
「自由権規約における効果的な救済措置を受ける権利に関する若干の考察
(1)」『成城法学』第 77 号 2008 年 3 月
「人種差別撤廃条約個人通報制度における「個人の集団」一人種差別撤廃委
員会許容性決定および意見の検討—」『成城法学』第 85 号
2017 年 3 月

《判例評釈・紹介等》

- 「主要文献目録 (1983 年) 国際法」(横川新・佐藤文夫・川崎恭治共著)『国
際法外交雑誌』第 83 卷第 2 号 1984 年 6 月

- 「婦人差別撤廃委員会手続規則」『成城法学』第17号 1984年7月
- 「主要文献目録（1984年） 国際法」（横川新・佐藤文夫・川崎恭治共著）『国際法外交雑誌』第84巻第2号 1985年6月
- 「規約人権委員会による個人通報に基づく争点の整理（1984年）」『成城法学』第20号 1985年7月
- 「規約人権委員会の一般的意見」『成城法学』第28号 1988年6月
- 「ローリィ・S・ワイズバーク「次の千年紀に向けて—1990年代における人権—」（翻訳）『外交時報』第1262号 1989年10月
- 大学教育社編『現代政治学事典』ブレーン出版、1991年4月（「委任統治」「欧州人権条約」「国際人権規約」「国際赤十字」「国際犯罪」「国際労働機関」「ジェノサイド条約」「信託統治」「世界人権宣言」の項目執筆）
- 「規約人権委員会の一般的意見（二）」『成城法学』第38号 1991年12月
- 国際法学会編『国際関係法辞典』三省堂、1995年8月（「ヨーロッパ人権条約」「ヨーロッパ人権委員会」「ヨーロッパ人権裁判所」「人権高等弁務官」の項目執筆）
- 「規約人権委員会の一般的意見（三）」『成城法学』第50号 1995年10月
- 「外国人被告人の通訳費用負担と自由権規約」『ジュリスト』第1091号 1996年6月
- 「退去強制処分と難民認定資格の喪失—林桂珍対法務大臣事件—」『別冊ジュリスト』第156号（『国際法判例百選』） 2001年4月
- 「公衆浴場入浴拒否と人種差別」『ジュリスト』第1246号 2003年6月
- 国際法学会編『国際関係法辞典（第2版）』三省堂、2005年9月（「欧州人権委員会」「欧州人権条約」の項目執筆）
- 「みなみまぐろ事件とフィリピン対中国事件に関する若干の感想」『成城教育』第171号 2016年3月
- 「社会権規約選択議定書暫定手続規則」（佐藤文夫・深澤千尋共著）『成城法学』第85号 2017年3月

《書評》

小田滋・石本泰雄編『解説条約集』（三省堂 1983 年 2 月）『国際法外交雑誌』
第 82 卷第 6 号 1984 年 2 月

久保田洋『実践国際法』（三省堂 1986 年 10 月）『国際法外交雑誌』第 86
卷第 3 号 1987 年 8 月

Dominic McGoldrick, *The Human Rights Committee : Its Role in the Development
of the International Covenant on Civil and Political Rights*, Oxford ,Clarendon
Press,1991, x 1 v i+576pp. 『国際法外交雑誌』第 91 卷第 4 号

1992 年 10 月

芹田健太郎『地球社会の人権論』（信山社 2003 年 10 月）『国際人権』第 15
号 2004 年 10 月